



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月13日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL http://www.natoco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	20,445	7.3	1,673	△17.3	2,104	△5.0	1,514	△7.7
2021年10月期	19,046	17.2	2,024	40.4	2,214	47.6	1,639	59.6

(注) 包括利益 2022年10月期 1,900百万円 (△1.7%) 2021年10月期 1,933百万円 (97.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	200.70	—	7.1	7.7	8.2
2021年10月期	217.37	—	8.3	8.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	28,223	22,085	78.3	2,926.63
2021年10月期	26,280	20,595	78.4	2,730.29

(参考) 自己資本 2022年10月期 22,085百万円 2021年10月期 20,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	2,026	△2,124	△414	7,131
2021年10月期	1,903	△1,307	△384	7,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	29.00	—	31.00	60.00	452	27.6	2.3
2022年10月期	—	24.00	—	31.00	55.00	415	27.4	1.9
2023年10月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		34.6	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	580	△29.5	590	△41.8	390	△45.0	51.68
通期	21,400	4.7	1,780	6.4	1,800	△14.5	1,200	△20.8	159.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年10月期	8,144,400株	2021年10月期	8,144,400株
2022年10月期	598,061株	2021年10月期	600,992株
2022年10月期	7,544,947株	2021年10月期	7,543,418株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日～2022年10月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、持ち直しが見られたものの、世界的な半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利引き上げ、中国における経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明な状況が継続しております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急速な円安の進行により、資源価格や原材料価格の高騰がさらに進み、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,445百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益1,673百万円(前年同期比17.3%減)、経常利益2,104百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,514百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械・特殊車向けに工程短縮および機能性粉体塗料の提案が採用されたことや、中国で水性塗料を中心に新規ユーザーの開拓が進んだことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの海外向けの商材が増えたことや内装建材向けの抗ウイルス塗料の拡販により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,205百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は986百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

② ファインケミカル事業

PC向けのコーティング剤の需要が減少したものの、スマートフォンのアクセサリ部材へのコーティング剤や光学フィルム向けのコーティング剤が底堅く推移し、また、モビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の需要が旺盛であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受けたものの、高付加価値製品の販売が伸びたことで、前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は3,276百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は1,172百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

③ シンナー事業

新規ユーザーの獲得や新商材の販売の推進により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格などの高騰の影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は4,963百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は242百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が160百万円、受取手形及び売掛金が171百万円、電子記録債権が104百万円、有価証券が200百万円、商品及び製品が159百万円、原材料及び貯蔵品が92百万円、信託受益権が100百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が993百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が761百万円、機械装置及び運搬具(純額)が385百万円、長期預金が741百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が166百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が622百万円、未払金が84百万円増加したことによるものであります。固定負債は589百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が36百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が161百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は22,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,514百万円計上した一方で、配当金の支払414百万円があったこと、為替換算調整勘定が451百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より309百万円減少し、当連結会計年度末には7,131百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,026百万円（前年同期は1,903百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,119百万円、減価償却費722百万円、仕入債務の増加630百万円による資金の増加と売上債権の増加223百万円、棚卸資産の増加206百万円、法人税等の支払708百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,124百万円（前年同期は1,307百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入368百万円、有価証券の償還による収入5,900百万円、信託受益権の償還による収入4,300百万円による資金の増加と定期預金の預入による支出761百万円、有価証券の取得による支出6,100百万円、信託受益権の取得による支出4,400百万円、有形固定資産の取得による支出861百万円、長期預金の預入による支出592百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、414百万円（前年同期は384百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払414百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	77.5	76.8	77.3	78.4	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	40.8	31.1	47.3	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.7	8.1	11.2	8.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89,709	123,936	477,270	600,145	596,953

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

感染症の影響や原材料高騰などによる世界経済の不確実性が高まる中、地球温暖化などを世界的に解決しようとするSDGsへの取り組みが重要視されています。一方でIoT、AI、環境技術の様々な分野への活用など、将来の産業発展に向けた動きが加速しています。例えばカーボンニュートラルを目指し、自動車においては電動化や燃費向上のため軽量化素材の活用などの動きが活発化する中、これら素材に適合する塗料・コーティング材の提供など、時代の要請にも対応する必要があります。

このような状況のもと、当社は、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバル展開を目指しています。事業活動にあたっては、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することによりお客様の満足度を高め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しは、売上高21,400百万円（当連結会計年度比4.7%増）を見込んでおります。一方、利益面につきましては、ナフサ価格の高騰や原料の供給不足による原材料価格の高値水準が継続する見込みである一方、売上高増加により、営業利益1,780百万円（当連結会計年度比6.4%増）、経常利益1,800百万円（当連結会計年度比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（当連結会計年度比20.8%減）を見込んでおります。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1CNY=20.0円、1USD=140.0円を想定しております。（2022年10月期における期中平均為替レートは、1CNY=19.17円、1USD=127.38円です。）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,874	7,993,476
受取手形及び売掛金	5,651,375	5,822,506
電子記録債権	794,853	899,175
有価証券	1,200,000	1,400,000
商品及び製品	1,134,081	1,293,639
仕掛品	35,619	59,623
原材料及び貯蔵品	757,487	850,342
前渡金	11,355	—
信託受益権	800,000	900,000
その他	134,347	167,134
貸倒引当金	△6,058	△6,355
流動資産合計	18,345,935	19,379,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,576,919	3,338,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,197,916	1,583,761
土地	1,743,380	1,743,380
建設仮勘定	1,144,929	151,242
その他（純額）	229,901	267,500
有形固定資産合計	6,893,046	7,084,044
無形固定資産	320,617	395,347
投資その他の資産		
投資有価証券	446,191	405,082
繰延税金資産	116,129	87,156
長期預金	—	741,300
その他	162,651	131,798
貸倒引当金	△3,777	△686
投資その他の資産合計	721,194	1,364,651
固定資産合計	7,934,858	8,844,043
資産合計	26,280,794	28,223,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,302,766	3,925,643
電子記録債務	68,365	79,750
未払金	542,769	626,809
未払法人税等	393,308	227,062
賞与引当金	273,584	276,244
役員賞与引当金	42,300	37,100
その他	360,020	376,095
流動負債合計	4,983,114	5,548,706
固定負債		
繰延税金負債	6,987	9,807
役員退職慰労引当金	366,647	204,730
退職給付に係る負債	101,483	138,412
その他	226,860	236,616
固定負債合計	701,978	589,565
負債合計	5,685,093	6,138,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,317,994
利益剰余金	15,349,734	16,449,009
自己株式	△516,339	△513,844
株主資本合計	19,776,273	20,879,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,342	142,147
為替換算調整勘定	637,620	1,088,969
退職給付に係る調整累計額	13,463	△25,301
その他の包括利益累計額合計	819,426	1,205,815
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,595,700	22,085,314
負債純資産合計	26,280,794	28,223,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	19,046,506	20,445,721
売上原価	14,009,177	15,592,181
売上総利益	5,037,329	4,853,539
販売費及び一般管理費	3,013,154	3,180,084
営業利益	2,024,174	1,673,455
営業外収益		
受取利息	4,048	16,104
受取配当金	13,143	16,432
受取ロイヤリティー	5,000	—
物品売却益	32,850	41,438
為替差益	134,208	345,491
その他	13,876	13,696
営業外収益合計	203,127	433,162
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	10,470	—
その他	1,923	1,993
営業外費用合計	12,396	1,996
経常利益	2,214,905	2,104,621
特別利益		
固定資産売却益	1,834	5,246
投資有価証券売却益	—	3,625
補助金収入	16,713	800
保険解約返戻金	—	28,608
特別利益合計	18,547	38,280
特別損失		
固定資産処分損	31,280	22,708
固定資産圧縮損	9,333	800
特別損失合計	40,613	23,508
税金等調整前当期純利益	2,192,839	2,119,392
法人税、住民税及び事業税	618,141	540,512
法人税等調整額	△65,029	64,646
法人税等合計	553,111	605,158
当期純利益	1,639,727	1,514,233
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,727	1,514,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	1,639,727	1,514,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,792	△26,195
為替換算調整勘定	240,081	451,348
退職給付に係る調整額	33,772	△38,765
その他の包括利益合計	293,646	386,388
包括利益	1,933,374	1,900,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,933,374	1,900,622
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	14,094,722	△516,255	18,521,344
当期変動額					
剰余金の配当			△384,715		△384,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,639,727		1,639,727
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,255,012	△83	1,254,929
当期末残高	1,626,340	3,316,538	15,349,734	△516,339	19,776,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148,549	397,539	△20,309	525,780	—	19,047,124
当期変動額						
剰余金の配当						△384,715
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,639,727
自己株式の取得						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,792	240,081	33,772	293,646	—	293,646
当期変動額合計	19,792	240,081	33,772	293,646	—	1,548,575
当期末残高	168,342	637,620	13,463	819,426	—	20,595,700

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	15,349,734	△516,339	19,776,273
当期変動額					
剰余金の配当			△414,958		△414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514,233		1,514,233
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		1,455		2,548	4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,455	1,099,274	2,494	1,103,225
当期末残高	1,626,340	3,317,994	16,449,009	△513,844	20,879,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,342	637,620	13,463	819,426	—	20,595,700
当期変動額						
剰余金の配当						△414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,514,233
自己株式の取得						△53
自己株式の処分						4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△26,195	451,348	△38,765	386,388	—	386,388
当期変動額合計	△26,195	451,348	△38,765	386,388	—	1,489,614
当期末残高	142,147	1,088,969	△25,301	1,205,815	—	22,085,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,839	2,119,392
減価償却費	555,702	722,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,858	△2,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,276	32,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,823	△161,917
受取利息及び受取配当金	△17,191	△32,536
支払利息	3	3
固定資産処分損益 (△は益)	31,280	22,617
固定資産売却損益 (△は益)	△1,834	△5,155
固定資産圧縮損	9,333	800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,625
為替差損益 (△は益)	△100,988	△329,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△648,566	△223,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297,281	△206,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	625,291	630,125
補助金収入	△16,713	△800
保険解約返戻金	—	△28,608
その他	10,422	173,049
小計	2,315,986	2,706,466
利息及び配当金の受取額	17,329	28,251
利息の支払額	△3	△3
法人税等の還付額	12,490	1
法人税等の支払額	△442,143	△708,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,659	2,026,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352,300	△761,802
定期預金の払戻による収入	440,100	368,100
有価証券の取得による支出	△5,800,000	△6,100,000
有価証券の償還による収入	5,800,000	5,900,000
信託受益権の取得による支出	△4,000,000	△4,400,000
信託受益権の償還による収入	4,000,265	4,300,308
有形固定資産の取得による支出	△1,244,966	△861,045
有形固定資産の売却による収入	6,864	5,675
無形固定資産の取得による支出	△173,446	△42,573
長期預金の預入による支出	—	△592,397
投資有価証券の取得による支出	△2,286	△2,823
投資有価証券の売却による収入	—	3,937
差入保証金の差入による支出	△1,229	△806
差入保証金の回収による収入	702	1,630
補助金の受取額	16,713	800
保険積立金の解約による収入	—	68,451
その他	1,597	△12,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,986	△2,124,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△384,500	△414,534
自己株式の取得による支出	△83	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,583	△414,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,593	202,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,682	△309,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,158,492	7,441,174
現金及び現金同等物の期末残高	7,441,174	7,131,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,375千円減少し、売上総利益及び営業利益は11,375千円それぞれ減少しておりますが、営業外費用も11,375千円減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33,245千円は、「役員退職慰労引当金の増減額」22,823千円、「その他」10,422千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大が継続しており収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、固定資産の減損の判定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルスの感染症の影響については不確定要素が多いため、今後の状況の変化が上記仮定と乖離する場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,810,848	3,049,403	4,186,255	19,046,506	—	19,046,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,990	—	283,314	299,304	△299,304	—
計	11,826,839	3,049,403	4,469,569	19,345,811	△299,304	19,046,506
セグメント利益	1,374,112	926,610	360,302	2,661,025	△636,850	2,024,174
セグメント資産	11,192,580	2,354,739	3,578,688	17,126,008	9,154,785	26,280,794
その他の項目						
減価償却費	285,757	50,218	167,220	503,196	52,506	555,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693,757	24,320	202,518	920,596	113,588	1,034,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△636,850千円は、セグメント間取引消去24,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,205,586	3,276,308	4,963,825	20,445,721	—	20,445,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,371	—	306,803	322,174	△322,174	—
計	12,220,957	3,276,308	5,270,629	20,767,895	△322,174	20,445,721
セグメント利益	986,759	1,172,271	242,510	2,401,541	△728,086	1,673,455
セグメント資産	12,616,531	2,434,022	3,583,692	18,634,245	9,589,340	28,223,586
その他の項目						
減価償却費	386,577	59,889	212,885	659,352	63,407	722,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,593	65,024	219,229	732,847	43,362	776,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△728,086千円は、セグメント間取引消去14,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の塗料事業の売上高は11,023千円減少、セグメント利益は11,023千円減少し、シンナー事業の売上高は351千円減少、セグメント利益は351千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
15,127,649	3,051,566	867,291	19,046,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,683,618	1,142,383	67,044	6,893,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,470,804	塗料事業・シンナー事業

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,648,156	3,155,357	642,207	20,445,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,662,909	1,204,683	216,451	7,084,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,943,282	塗料事業・シンナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,730円29銭	1株当たり純資産額	2,926円63銭
1株当たり当期純利益金額	217円37銭	1株当たり当期純利益金額	200円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,595,700	22,085,314
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,595,700	22,085,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,543,408	7,546,339

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,727	1,514,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,727	1,514,233
期中平均株式数(株)	7,543,418	7,544,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

監査役 関澤 浩幸

・ 退任予定監査役

監査役 山門 祥彦

③ 異動予定日

2023年1月26日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	12,205,586	3.3
金属用塗料 (千円)	5,497,078	8.0
建材用塗料 (千円)	6,520,769	9.3
その他 (千円)	187,738	△75.1
ファインケミカル事業 (千円)	3,276,308	7.4
シンナー事業 (千円)	4,963,825	18.6
合計 (千円)	20,445,721	7.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。